

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）は、例外品目なしに100%の貿易自由化をめざし、モノやサービスのほか、政府調達や知的財産権など広範な分野を対象にした経済連携協定です。シンガポールとニュージーランドの自由貿易協定が土台となり、チリとブルネイを加えた4カ国の協定として、2006年5月に発効しました。アジア太平洋経済協力会議（APEC）に参加する諸国の加入を想定したモデル協定とされます。現在、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアの5カ国の参加をめざし、原加盟4カ国を含めた9カ国が交渉中です。



環太平洋戦略的経済連携協定

国境措置撤廃による県内農産物の影響

品目名	県内産出額	生産量減少率	減少額
米	364	90.0%	327.6
小麦	11	99.0%	10.9
茶	12	25.0%	3
牛乳乳製品	26	56.0%	14.6
牛肉	56	75.0%	42.0
豚肉	7	70.0%	4.9
鶏肉・鶏卵	20	18.0%	3.6
合計	498	81.8%	407.5

県の影響試算。合計はその他の品目を含む。単位は億円

輸入品の関税を撤廃し貿易自由化めざすTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加について、菅政権は交渉参加を表明しました。聞きなれないTPPと聞こえれば、菅政権は「乗り遅れたら大変」などとい

関税が撤廃され、農産物が輸入自由化すれば…

滋賀の農業は壊滅的打撃

いまますが、「乗ったら大変」です。農業だけではなく、地域経済にも、暮らしにも大きく影響します。JAを中心にして反対の動きが強まっています。一般新聞の報道は限られています。TPPって何だ…

県が試算 生産額の8割 407億円減少

TPPに参加しないで、 請願提出

「農業を考える玉津の会」（代表 松葉栄太郎さん他）は、17日、地域総合センターで「農業を考えるつどい」を開きました。大規模農家や担い手農家のみなさんなどが多数参加され、猛暑の影響で今年のコメの等級と取れ高の低下、米価の下落で大きく減収といった現状が出されました。話題のTPPについて、関税が撤廃されることで、農業にはどのような影響があるか、日本の経済全体とのかかわりはどうなのか、日本の農業と食糧は守る施策をどうするのかなど、日本の将来を見据えた活発な議論が交わされました。

「会」は、守山市議会12月議会に「TPP交渉に参加しないことを求める請願」を提出します。

輸出大企業の利益を最優先

農水省が10月27日に発表した試算によるとTPPによって関税が撤廃された場合、農産物生産額が年間4兆1千億円減少。食料自給率は現在の40%から14%へと急低下。農業の多面的機能が失われるための損失額は3兆7千億円にもものぼると深刻さが明らか

になりました。県の試算（上記）は、県内生産額に農水省が示した生産額減少率を乗じたものですが、滋賀県の農産物全体では、生産額の8割にあたる407億円が減少。特に、滋賀県内産のコメは、ごく一部の有機米を除いて生産額の9割が減少、まさに

壊滅的打撃となります。このほか、小麦はほぼ全滅。酪農関係も大きく影響し、これが地域経済にも雇用にも深刻な事態を引き起こすことは必至です。影響を受けるのは農業だけではなく、安心も奪われます。例えば日本は、BSE対策として、米国産牛肉の輸入を20ヶ月以下に制限していますが、TPPではこうした対策は維持できなくなります。地産地消が基本の温暖化対策にも影響します。政府は、TPPへの参加を「将来の雇用機会」のためと、「遅れている」とかいつていますが、こうした主張は、輸出大企業の利益を最優先にしたまやかしいです。政府・民主党のやり方に、いま大きな批判の声がひろがっています。

日本共産党
守山民報

守山市議会議員
こまき一美

党守山市くらし対策責任者
まつば栄太郎

TEL・FAX 582-3785
http://komaki.jcp-web.net/

TEL 584-3077
FAX 584-3466

日本共産党守山市委員会発行 504号

2010.11.18

TEL 583-8552

FAX 583-1098

毎週木曜日 午後5:45～6:45 守山駅で街頭宣伝しています。